

## 第1回部長会議要約

日時	平成26年4月10日 午後3時～
場所	市役所別館3階会議室
出席者	中野市長、吉田副市長、馬場副市長、吉原教育長、塩野上下水道事業管理者、各部長、馬淵上下水道部アドバイザー
欠席者	刈谷病院事業管理者
案件	1 上下水道部 ・上下水道事業の進捗状況について 2 生涯学習部 ・自然体験学習施設の設置について 3 健康福祉部 ・子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果について
その他	1 政策推進部 ・タウンミーティングの告知について ・部長会議の開催日について 2 生涯学習部 ・チャレンジデー2014の実施について

### 【中野市長】

- ・ 4月1日新年度、早くも10日ほど経っているがまだまだ異動に伴い各部署落ち着くところまでいかないところだと思うけれども、1日も早く異動も含めた新しい体制で今年度の仕事を進めていただきたい。年度初めの会合の折にも申したが、今年度本当に基本的なことだがそれぞれの部局で部長中心にしっかりと処理をしていただく。市長に上がってくる以前の問題を部長の段階でしっかりと責任もって成し遂げていただくこと。重ねて、各部局その旨を課長に「これは課長の段階でしっかりと処理しなさい」と、課長は課長で係長にも、そういう基本的な処理の仕方を今年度徹底していただきたい。そして、今年度は、まず病院について、今後の病院のあり方の検討委員会ということで、その答申を参考にして、来年度以降の市立柏原病院のあり方、方向性をきっちりと今年度中に出していきたいと考えている。もう一点は、庁舎のあり方検討会、これも今年度中にその方向性を出していく。そして、関連の施設であるが、財団にお預けしているサンヒル柏原についても経営の再建計画を頂いている。これも基本今年度にこのあり方を財団と共に出していく。今あげただけでも3つの方向性を出さなければならない年である。方向性を出してから作業に取り掛かるといふ部分もあるが、並行してどの方向性が出て

も早く対処できるように各関連の部局ともその準備に努めていただきたい。加えて、教育の改革、学力向上並びにグローバル教育及び道德教育というプロジェクトを進行させていただいている。これは、もう今年度の下半期に実践に移っていただくということで、非常に盛り沢山の一年間になる。それも、すべて各部長がリーダーシップを発揮していただき、順調に進行できるようにお願いしたい。そして最後に、非常に細かいことだが、昨年も気づいたことを担当に申したが、これはどうなっているのかということ、例えばトイレの修理はどうなっているのかと、時計の修理はどうなっているのかと、各部長、自分が預かっている財産であるということを一たび確認をしていただき、このことで指摘を受けることは恥ずかしいことだという認識のもとに、自分の預かっておる財産的な部分、あるいは管理しなければならない部分というものにはどんなに細かい点であっても1日1日チェックを欠かさずにしていただきたい。大変盛りだくさんな一年になると思うが、目先の今回の案件を一つずつ片付けていただき、無事進行をしていただくようお願いする。

#### 案件1 上下水道部

##### ○ 上下水道事業の進捗状況について

###### 【上下水道部長】

- ・ それでは、案件の説明の前に、上下水道事業について専門的なアドバイスをいただいております馬淵敏治氏をご紹介します。馬淵氏は昭和44年より上下水道全般に携われ、知識、経験が豊富ということで、上下水道部門の技術士の資格を持っておられます。昨年11月より上下水道事業全般について技術的な分野からご意見や助言をいただいております。案件の説明後、アドバイザーの立場から馬淵氏に補足説明をお願いしたいと思います。
- ・ それでは、まず1点目として、下水道整備について、汚水整備の促進と水洗化率の向上です。2点目として、柏原市浄化槽整備推進事業についてです。3点目として、下水道使用料の改定に伴う公共下水道の財政状況等です。4点目として、水道事業の水道管路老朽化対策事業です。この4項目につきまして担当課長より説明を行います。

###### 【下土工務課長】

- ・ まず、下水道整備について説明させていただきます。下水道は、浸水対策や生活環境の向上、河川や水路の水質保全といった重要な役割を担う、市民生活と密接に関連した都市としての基盤施設であります。柏原市で発生した下水は、市内に汚水処理場がないため、大阪府の流域下水道を流れて汚水処理場で処理されます。下水道整備は、汚水処理場に近い下流側から整備するため、地理的に流域下水道の最上流部に位置する柏原市は、流域下水道の到達が遅かったために、昭和61年度から下水道事業に着手し、平成

元年から供用開始をしております。下水道整備では、五箇年毎の整備計画を策定し、事業を行っており、現在は平成23年度から平成27年度までの第6次五箇年計画に基づき、平成27年度末人口普及率85%を目指し整備を進めております。人口普及率とは、行政人口に対する下水道の使用が可能な割合のことで、平成25年度末の人口普及率は約83%です。これは人口100人に対して83人の方が下水道を使用しているか、または使用出来る状態にあるということを表しております。なお、下水道が未整備の方々につきましても、計画的に下水道整備を進めてまいります。

次に水洗化率の向上についてでございます。水洗化率とは、実際に下水道に接続し使用されている割合のことで、平成26年2月末の水洗化率は89.5%あります。これは人口普及率の83人に対して約74人の方が下水道に接続し、使用されているということを表しております。尚、下水道に接続しておられないご家庭に対しまして、広報紙や水洗化促進委員による家庭訪問により、接続の啓発活動を行い、更なる水洗化率の向上に取り組んでおります。続きまして「人口普及率の推移」表をご覧ください。これは下水道整備五箇年計画における人口普及率の推移を示しております。これまで計画的に下水道整備を進めてまいりましたことから、人口普及率も順調に伸びております。今後とも市民の方々のご理解とご協力をいただきながら、平成27年度末人口普及率85%を目指し、下水道整備を進めてまいりたいと考えております。

次に、浄化槽整備事業について説明させていただきます。柏原市浄化槽整備推進事業は、下水道計画区域外の地域において、生活環境の改善と河川や水路の水質保全を目的として、現在、事業を進めております。人々の日常生活に伴い、台所やお風呂、洗濯機などから直接排水される水は、河川や水路の水質に大きく影響しております。今回、柏原市が進めている柏原市浄化槽整備推進事業の浄化槽は、処理能力の高い浄化槽を柏原市が設置するもので、河川や水路の水質に大きく影響を与える窒素を、除去する高度処理型浄化槽を導入しております。市が設置する浄化槽は、浄化槽法で定められている法定点検や保守点検などの維持管理を市が責任をもって行います。なお、公共下水道工事と同様に、整備に関わる工事費の一部負担としての分担金、また管理費の一部負担としての浄化槽使用料を水道料金と併せてご負担いただくかたちとしておりますので、ご理解とご協力をお願いします。また、この事業は昨年7月から実施しており、平成25年度は既に20基の浄化槽を設置しました。事業を進めるにあたりましては、今後も更なる浄化槽の設置に向けて個別訪問等を行いながら住民の方々へ事業へのご理解とご協力をいただき、生活環境の改善と河川や水路などの水質保全の取組を進めてまいりますので、よろしく申し上げます。

以上です。有難うございました。

**【経営総務課長】**

- ・ 続きまして、下水道事業の財政状況等につきましてですが、本市でトイレやお風呂な

どの生活排水を下水道で処理することが始まりましたのは平成元年からです。それ以来、少しでも早く市民の皆さまに快適な生活環境を提供し、より多くの方々に、下水道を利用していただくため、平成21年に平均約20%の料金改定を行うまで、20年以上使用料を据え置き、下水道の整備を進めてまいりました。グラフをご覧ください。下水道財政における収入と支出を折れ線グラフで示しております。上の折れ線が支出です。維持管理費や借入金の返済など下水道使用料で賄うべき経費の推移を示しております。ご覧のように年々増加しております。一方、下の折れ線が収入で使用者の皆様からいただいている使用料です。下水道の整備を進めているものの、人口の減少や節水機器の普及などの影響で収入は横ばい状態となっております。この上の折れ線と下の折れ線の差が収支の不足を表しております。毎年約3億から4億円程度が不足しており、この不足額をこれまで福祉や教育事業などに使用する一般会計の財源で補ってまいりました。しかし、一般会計も非常に厳しい財政状況となっており、これまでのような補てんを行うことは困難な状態となっております。このような厳しい財政状況の中、収入を増やすための取組として、下水道の整備を効率的に進めながら、下水道に接続されていないお宅を訪問して、一日でも早い接続をお願いし、使用料収入の確保に努めております。一方、経費削減の取組といたしまして、各種手当の見直しや廃止、給与水準の引き下げを行い、さらには、組織統合及び民間への業務委託の拡大などを行い、業務見直しによる人員削減も行ってまいりました。その結果、経営改善の計画が国で認められ、過去に借り入れました起債のうち、高金利のものを低金利のものに借換えすることが可能となりまして、総額で約3億8千万円の利子の削減も実現いたしております。グラフをご覧ください。上段部分は、人件費や修繕費、委託料などの維持管理費でございます。下段部分は、借入金の利子でございます。いずれも、これまでの本市の経費削減等の取組により年々減少しております。次に、左の図をご覧ください。この図は今後の下水道財政の見通しを表しております。今後5年間で総額約19億2千万円の収支不足が見込まれております。この不足分の全額を使用料で賄うためには、平均約49.1%の改定が必要となります。しかし、市民の皆さまの負担を少しでも抑えるため、下水道等の建設に係る不足分約4億5千万円は、引き続き一般会計から補い、残りの約14億7千万円を使用料で賄うため、平均約37.6%の使用料改定を本年10月からお願いしたいと考えております。右の表をご覧ください。具体例を申し上げますと、月20m<sup>3</sup>ご使用の場合、消費税別で、1860円から2550円と690円の増加となります。使用者の皆さまにご負担をおかけすることとなり、大変心苦しい思いですが、下水道財政をはじめとする、本市の厳しい財政状況を説明いたしまして、ご理解と、ご協力をいただきたいと思いますと考えております。以上です。

#### 【水道工務課長】

- ・ 「水道管路老朽化対策事業」について、事業の目的は、市民の皆さまに安定した水を届

けるために行う事業です。しかし、事業を進めるためには、さまざまな問題や課題があります。まず、水道事業を取り巻く情勢は、少子高齢化に伴う人口減少、節水器具の性能向上、皆さんの節水意識の向上により使用水量は年々減少しています。それに伴い収益も減少しているところです。一方で水道管、施設の老朽化が進み、取り組む事業は山積みであり計画的に行うことが課題となっています。老朽管の入れ替え手法としまして、地震に強い管を使っています。効果として地震でも破損せず、管路の信頼性が向上するだけでなく、修繕費の削減、漏水・断水の減少等があり、その結果、安定・安心な水の供給につなげることができます。平成24年度末では、約256kmの水道管が布設されており、法定耐用年数の40年を超えた経年化管路、いわゆる老朽管路が約90kmあり全体の35.3%を占めています。この状況を改善することを水道事業の優先課題として取り組んでいるところです。しかし、更新事業には多額な費用がかかりますので、下水道工事、道路工事等、他の工事と連携し経費削減を図っているところです。このグラフは、更新率別に老朽管路率が30年後の平成55年度には、どう推移していくかを表したグラフになります。左端に記載されている35.3%は平成24年度末の柏原市の老朽管路率で、一番上の赤い折れ線が現在の年間更新ペース1.1%の2.8kmを入れ替えると年間約4億5千万円の工事費用が必要で平成55年度には、老朽管路率は57.7%になることを表しています。真ん中の緑の折れ線は、年間更新ペース1.8%の4.6kmを入れ替えると年間約7億4千万円の工事費用が必要で、平成55年度には、老朽管路率は37.2%で、現在の老朽管路率とほぼ同じになります。一番下の青い折れ線は、年間更新ペース2.5%の6.4kmを入れ替えると年間約10億2千万円の工事費用が必要で平成55年度には、老朽管路率は15.7%になり、グラフ左下にある赤点の大阪市を除く大阪府内の市町村の平均の18.1%に追いつけます。グラフで表していますように現在の更新ペースでは、老朽管路率が上がっていく一方です。老朽化を改善するためには、現在の倍近いペースで更新しないと老朽管路率は改善されませんが多額の費用がかかります。更新を先延ばしにすることは、安定・安全性が低下するだけでなく次世代に大きな負担を残すこととなります。今後も安定・安心な水を持続して供給するためにもアセット・マネジメント、いわゆる資産管理を取り入れる等、健全な経営を目指し、効率の良い工事や水道事業の見直しを行い、計画的に管路、施設の耐震化及び更新をすすめてまいります。以上です。

#### 【上下水道部長】

- これで4項目についての上下水道の説明を終わらせて頂きます。次に馬淵アドバイザーの方から補足説明を頂きたいと思えます。

#### 【馬淵アドバイザー】

- ご紹介にあずかりました馬淵でございます。3名が説明されました中に課題が山積し

ている、かつ限られた財源事情であるというのが大きなキーワードとっておきまして、これまで管理されてきた手法を少し改善されまして、限られた財政の中で効果的に又効率的に事業展開をしていく、そういう中で市民にも説明責任を果たしていくというようなことを解決する意味から、一番最後に説明ございましたアセット・マネジメントという、これは厚労省や国交省の上下水道関係にそういう手法を使って管理してほしいと推進されているところでございますが、そういう手法の改善をはかって内容を充実していくのかというような管理の手法を重視していくというようなことを上下水道部さんとともに勉強に取り掛かろうとしているところです。しっかりと管理できますように私からもアドバイスをいたしたいと、そう存じているところでございます。以上です。

**【上下水道部長】**

- ・ これ以上上下水道部の進捗状況について説明を終わります。

**【中野市長】**

- ・ 結局、老朽管路率の方向性はどうか？

**【上下水道管理者】**

- ・ 水道の老朽管路率について今説明がありましたとおり、今の状態のままでしたら老朽管路率がだんだん上がっていくところです。1. 1%の進捗ということになっております。ただ、それを今老朽管路率をそのまま維持しようとすれば、1. 8%の進捗が必要となって参ります。今一番いいのは、大阪府下の状況の平均に追い付くということですが、それには多額の費用がかかります。これは人もいますし、お金も相当な費用負担になります。その費用負担となると、水道料金の値上げという形につながってまいります。ですので、それは今のところ市民の理解を得る時期ではないという風に思っております。というのは下水道使用料の方がこの10月から平均37. 6%の値上げをすることです。続けて水道料金もということになりましたら、到底市民のご理解を得られない。そのため、この何年かでこれを市民に浸透させるように、今の状況をわかるように十分説明し、十分に説明していった中で当然事業者としても経費削減の努力は致しますけれども、その間は料金を据え置いて今の進捗率で行き、2、3年かかって市民に水道事業の状況が浸透していった段階でアセット・マネジメントにとりかかり、府下の平均に30年後に追い付いていきたいという風に考えております。以上です。

**【健康福祉部長】**

- ・ 公共下水道事業の財政状況のところですが、先ほどの説明で「下水道使用料と対象経費の推移」の表では支出が年々上がっており収入は横ばいということでした。それと経費削減等の取組のところの表である「使用料の対象となる維持管理費及び利子の推移」の平成18年度から平成24年度を見ますと、経費がずっと下がってきているんですが、先ほどの「下水道使用料と対象経費の推移」の表を同じように平成18年度から24年度を見ますと支出がずっと上がってきております。この維持管理費と利子は下がっているけれども支出が上がっているのは何か要因があるのでしょうか。

#### 【上下水道部長】

- ・ この経費削減の取組のグラフですけれども、使用料を対象経費の中で市の経費削減に対する取組の結果が分かるように、主に人件費や修繕費、委託料または利子などの経費のみを表しております。従いまして過去に借り入れた起債の償還残金や消費税の増税額、また大阪府に支払う流域下水道の維持管理負担金などが含まれておりません。これらの経費につきましては、市の削減額以上に増加しております。そのため、使用料対象経費全体として増加しているというわけです。

### 案件2 生涯学習部

- 自然体験学習施設の設置について

#### 【生涯学習部長】

- ・ 生涯学習部では、先月の教育キャンプ場の廃止に伴いまして、柏原市の豊かな自然を活かし子供から高齢者まで楽しめる自然学習を中心とした新たな形での生涯学習を展開するため、自然体験学習施設の設置について事業化を進めて参りたいと考えております。この事業につきましては大阪府から26年度大阪府宝くじ社会貢献広報市町村補助金の採択予定事業として決定していただいていることから、第2回市議会定例会に設置費用にかかる補正予算を上程いたしたく、現在関係部局との調整を行い、準備を進めておるところです。では、まず事業の概要ですが、事業の名称といたしまして「自然体験学習施設設置事業（案）」としております。事業の実施場所は竜田古道の里山公園内で、事業の実施期間は補正予算をご承認いただきましたら平成26年度末の竣工を目指し、早急に取り組んで参りたいと考えております。なお、供用開始は備品搬入などのために準備期間を3カ月とって、遅くとも27年7月には供用開始を始めたいと考えております。次に、事業の目的ですが、冒頭に話しましたとおり、柏原市の豊かな自然を活かし、子供から高齢者まで楽しめる自然学習を中心とした生涯学習をさらに推進すること、新たなスポーツイベントの企画や関係部局による事業の展開等、新規事業の展開を図ること、バーベキューエリアや遊具などを設置するなど付加価値を高め、竜田古道の里山公園の

有効利用と地域の方の意見を十分取り入れた親しみやすい公園とすることで地域活性化に寄与すること、これら3点が当該事業の目的です。次に設置致します施設の概要ですが、まず自然体験学習施設の核となるセミナーハウスを設置致します。各種生涯学習講座を実施するとともに、地域活性化イベント会場や緊急時の避難場所としての活用が可能です。次に野外教育の一環として宿泊キャンプ、デイキャンプが可能なテントサイトを設置し、テントサイトに炊飯場を設置致します。そして、幼児向け、子供向け、高齢者向けの遊具を設置することで、テントサイト利用者のみならず、一般の利用者にも楽しんでいただけるよう里山公園に新たな付加価値を持たせたいと考えております。次に、自然体験学習施設の管理・運営方法についてご説明いたします。開設当初は直営になるものと考えておりますが、このような施設を有効に管理運営するには様々なノウハウが必要となってくることから、民間活力を最大限に導入する必要があると考えております。近隣の類似の施設を鋭意研究し、最も有効な管理運営方法を選びたいと考えております。最後になりますが、4月11日から30日までホームページにおいて意見公募を実施致します。さらに、子育て世代を対象としたアンケート調査も実施したいと考えております。社会教育団体とは、今週土曜日に開催されます柏原市青少年野外活動実行委員会において意見聴取を行う予定です。また4月25日金曜日は地元説明会を予定しております。以上です。

#### 【行政委員会事務局長】

- ・ 従来の教育キャンプ場につきましては青少年の施設ということで教育的な制限、例えばアルコールが飲めないなどの制限をかけておられたと思いますが、今回の自然体験学習施設というのはこういった形の意味合いの施設になるのかお伺いしたい。

#### 【生涯学習部長】

- ・ 一応キャンプのできる施設でございまして、教育キャンプも実際にできるが、対象は一般の公園利用者、それとセミナーハウスでは生涯学習の様々な講座、そういう事業を展開していきたいと思っており、教育キャンプもしようと思えばできます。そういう公園です。自然体験学習施設という位置付けでよろしくをお願いします。

#### 【中野市長】

- ・ 今回の自然体験学習施設は長年親しまれた東山のキャンプ場を老朽化によって廃止して、より発展的な施設として今計画しているわけだが、もちろんハード的により良いものでなければならぬということはまず大前提です。それと、もうひとつは、これは教



育関連施設という位置づけであってもやはり採算の面をしっかりと頭に入れておかなければならない。そういう観点から、個々の規模の位置づけが大事だと思います。ここでそれをどう考えているのか、例えば平素お世話になっている子供会さん、あるいはJCさん、ジュニアリーダーさんといった規模で行くのか、あるいは将来ここに指定管理等々を視野に入れてということであるならば、学校関係、例えば1学年、中学校であれば150から200人、小学校であれば100人の受け入れ、学校全体であれば、中学校であれば400人、小学校であれば300から500人、こういった収容人数の明確な計画を考えておかないといけないと思います。その辺はどう考えているのですか。

**【生涯学習部長】**

- ・ この核となるセミナーハウスですが、収容人数は40名から50名くらいになると思います。小学校の教室よりも若干広い程度の学習室となっております。

**【中野市長】**

- ・ やはり、柏羽藤はもちろん、近隣にも使っていただく予定にしていますが、欲を言えば隣の大畑キャンプ場は盛況だと聞いており、それに対抗するわけではないが、素晴らしい施設ということで府下の小中学校・幼稚園・保育所が来るという前提で収容人数を計画するならば40名というのは少ないのではないかと。その辺、まだ検討の余地があると思うんです。予算の問題もありますが、その辺のキャパの分の位置づけを慎重に検討してもらいたいと思います。

**【生涯学習部長】**

- ・ 建物自体が建てられるところの面積というのが、今の管理棟の隣の部分、砂利になっている駐車場のところ、そこに建物は建てられますが、その他の部分で平地の部分というのがないため、その200人、300人、400人という規模の収容人数の建物を建てられるキャパはなかなか難しいと考えております。

**【中野市長】**

- ・ それと、まず採算面。採算というのは毎年これだけの繰り入れが必要ですよとかいう部分があるのかなのか、あるいはこれで非常に大きなプラスを得ようとでき得る施設であるのかどうか、もう一度その辺を収容人数からいろんな予測を立てて、ある程度の年間収容とそれによる収益を、それは予測が狂ってきたら建物ができた後どうやって修

正していくのかという目処にもなるし、これは来過ぎたなあということであればありがたい話ですが、これはもっと営業しないといけないなあ、とか宣伝しないといけないなあとか。だからもっと時間をかけて細かい部分まで検討してください。

#### 【生涯学習部長】

- ・ 八尾市の大畑山の野外活動センターですけれども、これは利用料金制の指定管理者制度を導入しており、その指定管理料が約1千3百万円、ただし、ここは体育館とかバンガローとかの大規模な宿泊施設で、年間利用者数が約6万人です。そういうところから大雑把でしかないですけれども、柏原市の場合はこの自然体験学習施設につきましては、例えば仮に利用料金制の指定管理者制度を導入したら、もうちょっと年間のランニングコストは低減できるのではないかと、1千万円程度になるのではないかと思います。これは施設の管理運営と公園の管理運営を合算しての積算です。

#### 【中野市長】

- ・ 大畑山のセンターで最大キャパはどのくらいか。

#### 【生涯学習部長】

- ・ 体育館とバンガローですね、6棟ぐらいだったと思います。最大収容人数といいますと…。

#### 【吉原教育長】

- ・ (自然体験学習施設は) 広さがそんなに建てる場所がありません。駐車場の部分はあるのですが、そうすると車はどこに停めるのかということになります。やっぱり大規模でいこうと思うのなら貝塚にある府立の自然少年の家で600人ぐらいです。あそこに行くなら行くでしょう。ですので、40、50人のキャパとテントサイトが10ぐらい作るとなると、子供であれば基本的には子ども会対応かだと思います。あとは大学生のサークルとか、グループとか、中小企業程度くらいであれば社員一同とか、そういうところにターゲットを絞っていけばと思います。むしろ貝塚少年自然の家とかがやっていますけれども、発達障害であったり、障害の程度によって自然のところで寝泊りして活動するというのが非常に効果があると言われている。そういったあたりのPR、ソフト事業をやっていく。ただ、儲かるかどうかというとなぶん無理だと思います。儲けるのは無理だと思います。とにかくうまくPRしてやっていく。

【中野市長】

- ・ だから、別に大きいものを作れと言ってるわけではなく、今教育長が言われたようにこの辺のコンセプトでいくということを出してやってもらわないと周囲の皆さんからどういうタイプの施設なのかということが人それぞれ思いが違うので、はっきりさせてほしいという意味でいったんです。その辺を明確にしてください。せっかく建てるのだから、慎重に、いいものを建ててほしいと思います。

案件3 健康福祉部

- 子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果について

【健康福祉部長】

- ・ 昨年平成25年に子ども・子育て支援に関するニーズ調査を実施し、現在そのニーズ調査結果を市のホームページで掲載しております。今日はそのニーズ調査結果の中から、教育・保育の需要量の見込みについて特に報告させていただきたいと思います。その前に、まずニーズ調査の概要を説明させていただきます。今回のニーズ調査は子ども・子育て支援法により市町村に策定が義務付けられております、仮称「柏原市子ども・子育て支援事業計画」の策定にあたりまして、国が示す調査内容に従い平成25年11月11日から12月31日の間で実施したものです。就学前の子供を持つ保護者1,200人、小学1年生から4年生の子供を持つ保護者800人の合計2,000人を対象に調査を行いました。結果、1,049人の方から回答を頂きました。回収率は52.5%でした。平成21年度に同様の調査を実施し、その時の回収率は43.1%でしたので、近年の子育て支援施策についての住民意識の高さの表れではないかと思っております。

このニーズ調査結果をもとに国が示す手引に従いまして、需要量の見込みを算出した結果が、ご覧いただいておりますニーズ調査に基づく今後の需要量見込みです。この表を見ていただきまして、まず幼稚園、これは公立と民間を合わせた数字ですけれども、幼稚園の定員が現在1,760名、これは平成31年度までそのままとして、ニーズ調査から需要量見込みを見ております。平成27年度が416人、平成28年度が401人、次に396人、372人、365人と減ってきております。この定員と需要量との差引きが定員からして余ってるという状態で、1,344人、1,359人、1,364人、1,388人、1,395人と上がってきております。従いまして定員充足率も23.64%から平成31年度には20.74%に下がる見込みです。次に保育所の5歳から3歳、これも公立と民間を合わせた数値です。保育所の定員が現在944人。これが平成31年度まで続くとして、需要量見込みですが、平成27年度が598人、以降576人、569人、534人、525人と、これも下がっていきます。余りもそれに従いまして上がっていくということになるわけです。定員の充足率は平成27年度で

63. 35%、それが平成31年度になりますと55.61%に下がります。次に保育所の2歳から0歳です。保育所定員は513人、需要量見込みで言いますと平成27年度が586人、以降576人、559人、545人、533人とこれも年々下がっていきます。この定員と需要量の差引きで保育所2歳から0歳はマイナスと出ておりますが、これは定員をオーバーしている数字となります。マイナス73人、マイナス63人、マイナス46人、マイナス32人、マイナス20人と、子どもが減るということで下がってはいきます。幼稚園につきましては現在も充足率が低い状況ですが、今後も共働き世帯が増加していくことが予想されますので、利用者は減少していくと見込まれます。保育所は利用希望が多いもののそれ以上に人口の減りが大きいため、結果として需要量は減る傾向となっております。2歳から0歳の保育所の需要量は定員を上回る見込みとなっておりますので、これにつきましては今後対策を講じていく必要があると考えております。今回の調査は、平成27年4月から施行されます「子ども・子育て支援新制度」に向けて柏原市の子どもや子育て家庭の実情を踏まえた施策に取り組んでいくために実施したものです。今後この調査、また需要量見込みを踏まえまして、柏原市子ども・子育て支援事業計画を子ども・子育て会議で意見を頂きながら平成26年度中に定め、平成27年度から保育所、幼稚園、又認定こども園も考えまして、計画的に整備していきたいと考えております。以上です。

**【政策推進部長】**

- ・ ここで決めるというわけではないと思いますが、明らかに今もご説明いただいたとおり、0歳の保育の数が足りないということですから、今柏原ではこの0歳は民間保育所ということなので、この民間保育所を増やす、そして幼稚園ですけれどもこの数字が示しているとおりに民間保育所を認定こども園として幼稚園の園児も取り込むような形で設置していくというのか、まあこれはあくまでも私の考え方ですけれども、そんなイメージでいいのですか。

**【健康福祉部長】**

- ・ このニーズ調査を見ますと、やはり幼稚園の充足率が非常に低いと思います。ただ一定の幼稚園のニーズもありますので、それと併せて保育所の0歳児の待機児が出てきていることを考えあわせると、幼稚園と保育所を合わせたような形の幼保一元化施設も必要ではないかと思えます。

**【政策推進部長】**

- ・ すみませんが、この数字があまりにもはっきりしているので、こだわりたいと思いますが、今民間の認定こども園をこれから仮に認定保育所、認定こども園を作っていくという方向性は明らかに必要であるという風に思います。0歳をやるためには、今公立では現状やってないので、そういう形で進めていく必要があると思います。そして、幼稚園についても需要見込みで考えたら余剰の分の方が多いわけですから、どうしても統廃合なり、新たに認定こども園みたいな形で生まれ変わらせていかないことには、施設の余剰があまりにも多くなってしまうとそれにランニングコストもかかってくるので大変だと思いますが、そのあたり学校教育部長と協力しながら私も含めて進めていきたいと思っています。

#### 案件4 その他

##### ○ 柏原市タウンミーティングの告知について ほか（政策推進部）

###### 【政策推進部長】

- ・ タウンミーティングの日程につきましては、お手元の資料のとおりでございます。タウンミーティングにつきましては、平成26年度に新たに取る施策、又拡充する施策を中心に市民の皆様にご説明を致します。主な内容といたしましては、今後の医療費助成の充実など健康福祉部の取組、中学校給食の開始など学校教育部の取組、そして市内道路の整備など都市整備部の取組、公共下水道の財政状況など上下水道部の取組、専門外来の充実など市立柏原病院の取組、それから情報発信など政策推進部の取組となっております。なお、タウンミーティングでは市長説明後、参加された市民の皆様と意見交換を行いますので、理事者並びに各部長におかれましてはご出席のほうよろしくお願ひします。なお、やむを得ず欠席の場合は企画調整課に事前にご連絡のほう、よろしくお願ひします。
- ・ もう1点ですが、これも連絡事項ということで、今お手元に配らせていただいております部長会議の開催日、あくまでも予定ですがこういう形でお示ししておりますのでよろしくお願ひします。また、後日サイボウズ等でご案内いたしますが、平成26年度の取組といたしまして、部長マニフェストの作成について入って参りたいと思います。もう1点、事務改善についての調査ということで、昨年からの積み残しというか、継続審議の課題もございしますが、それに合わせて各部長にご意見の方、調査依頼をいたしますので、ご協力よろしくお願ひします。私からは以上です。

##### ○ チャレンジデー2014の実施について（生涯学習部）

###### 【生涯学習部長】

- ・ 今年もチャレンジデー2014という形で5月28日水曜日に実施いたします。対戦

相手は秋田県横手市で、横手市といいますと人口がだいたい9万6千人ぐらいということで聞いておりますけれども、今年も対戦して勝ちたいと思っております。開会式が9時45分で、河川敷公園で行いますので、よろしくお祈いします。それと、Tシャツの購入をできましたら2枚以上のご購入を、1枚が600円となっておりますのでよろしくお祈い申し上げます。

**【中野市長】**

- ・ 今、子育ての方からも説明ありましたが、本年度子育ての準備室、これも従来から教育委員会と福祉にまたがった部分において連携を密にするという機構が改革されてます。それから生活困窮者、就労支援あるいは小中学校における、幼稚園も含めてですけれども不登校、これも今仮の形で奥田部長に統括して頂いております。
- ・ 今年度、各部長の方でこの仕事をもっとスムーズに進めたいという部分が各部にまたがっておりなかなか前へ進みにくいという部分は遠慮なく政策推進部の方へ申し出て下さい。こちらの方で検討して、年度途中でも機構を変えるなりします。仕事が停滞している状況よりはマシだと思いますし、現場からの方が分かりやすいと思いますので、どうも調整がつかない、あるいはなかなか連絡が取れないというような部分については遠慮なく政策推進部の方へ申し出て下さい。以上です。

**【司会者】**

- ・ これで終了したいと思います。